

(国研)国立精神・神経医療研究センター

<https://www.ncnp.go.jp/index.php>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害(以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療の提供を行っている。
(参考)財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)		25		・前年度分析対象外
2.国の収入(国庫納付等) ※		-		
3.出資金等の機会費用分		114		
1～3 合計＝政策コスト(A)		140		
分析期間(年)		16年		

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	140
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	128
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	12
国の支出(補助金等)	25
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△13
出資金等の機会費用	-

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
	前年度分析対象外

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
140	169	+29	前提金利が1%上昇すると、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加(+29億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	増減理由
140	153	+13	診療業務収入が1%減少すると、利益剰余金が減少し、出資金等の機会費用が増加(+13億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

対象範囲の事業は、精神・神経疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

分析期間については、当該事業に係る令和8年度決定の財政融資資金借入金7億円を償還するまでの16年間となっている。

[将来の事業見通しの考え方]

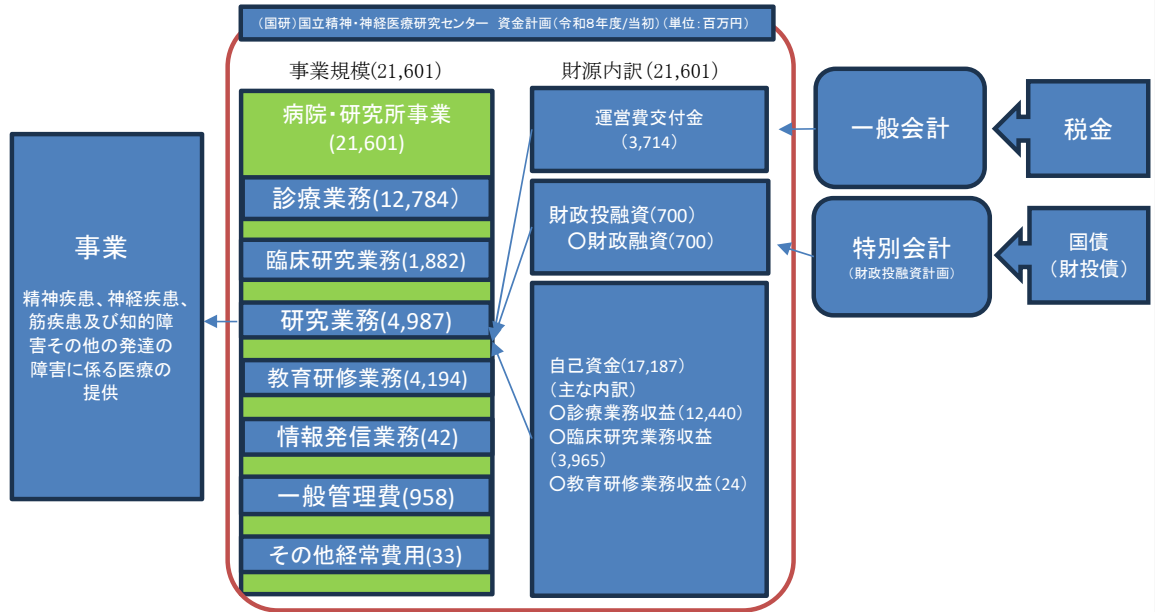
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターにおいて、政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入については、経営努力等を勘案した推計となっている。

なお、診療報酬改定については未確定要素のため反映していない。

	(実績)		(見込み)	(計画)	(試算前提)						
年 度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
診療業務収入	11,698	11,781	12,132	12,377	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748
診療業務支出	10,872	11,084	12,286	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473

	(試算前提)							
年 度	16	17	18	19	20	21	22	23
診療業務収入	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748	12,748
診療業務支出	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473	12,473

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1. 診断・治療

精神・神経疾患等の研究成果を活かし、生活の質の向上を目指した医療を提供している。特に、希少疾患や重症・難治性疾患等については、症例、臨床情報の集約を行い、高度先駆的な医療を提供しており、これらの疾患の特性による、患者様及びご家族や介護者等の身体的、精神的、経済的負担等に配慮した支援も行っている。また、脳および神経・筋肉の病気の原因を解明し、診断・治療を発展させるため、日本の研究と医療をリードする役割を担っている。これらの脳や神経・筋の疾患の中には、病気の原因が分からず治療法も乏しい難病も数多く存在しており、これらの病気に罹ったために仕事や日常生活が妨げられて「生活の質(QOL)」が低下して困っている者もあり、これらの心や精神の病気、神経の病気、運動が妨げられる筋肉の病気、発達障害をもつ者に対して、人権を尊重しながら誠意をもって、高い医療技術を提供している。

2. 研究

国立高度専門医療研究センターとして、精神・神経疾患等の臨床研究推進のための中核的役割を担い、基礎研究はもとより、臨床研究、治験を円滑に実施している。また、多くの外部施設との共用研究基盤整備を行い、研究資源の適切な活用を実現する司令塔機能を果たすこと等を通じて、国際水準の研究成果を継続的に創出することを目指している。

精神保健研究所では、精神疾患や発達障害の病因を明らかにするため、心理・社会・生物学的な視点から国際的にもトップクラスの研究を行っている。また、精神医療の向上のため、センター病院、全国の医療機関、行政機関と連携し、高度先駆的な診断と治療法の均てん化を推進している。

神経研究所は、高度専門医療研究センターの研究機関として、原因や治療法のわからないさまざまな精神・神経・筋疾患・発達障害の病気を対象として、それらの診断・治療・予防法の開発を目指した生物学的研究をおこなっている。また、分子細胞生物学的アプローチを中心に、生理学や脳イメージングも積極的に取り入れ、特に橋渡し研究や臨床研究に繋がるシーズを生み出す研究にも重点を置いている。

3. 教育研修

レジデントやリサーチフェロー等への充実した教育・指導システムによって、専門性を有するリーダー的人材の養成を進めるとともに、医療従事者等に対する各種研修・講習の実施を推進している。また、地域医療の指導的役割を担う人材や臨床研究の推進者を育成するとともに、医師、研究者以外の職種にも対応した教育研修課程を整備している。

4. 情報発信

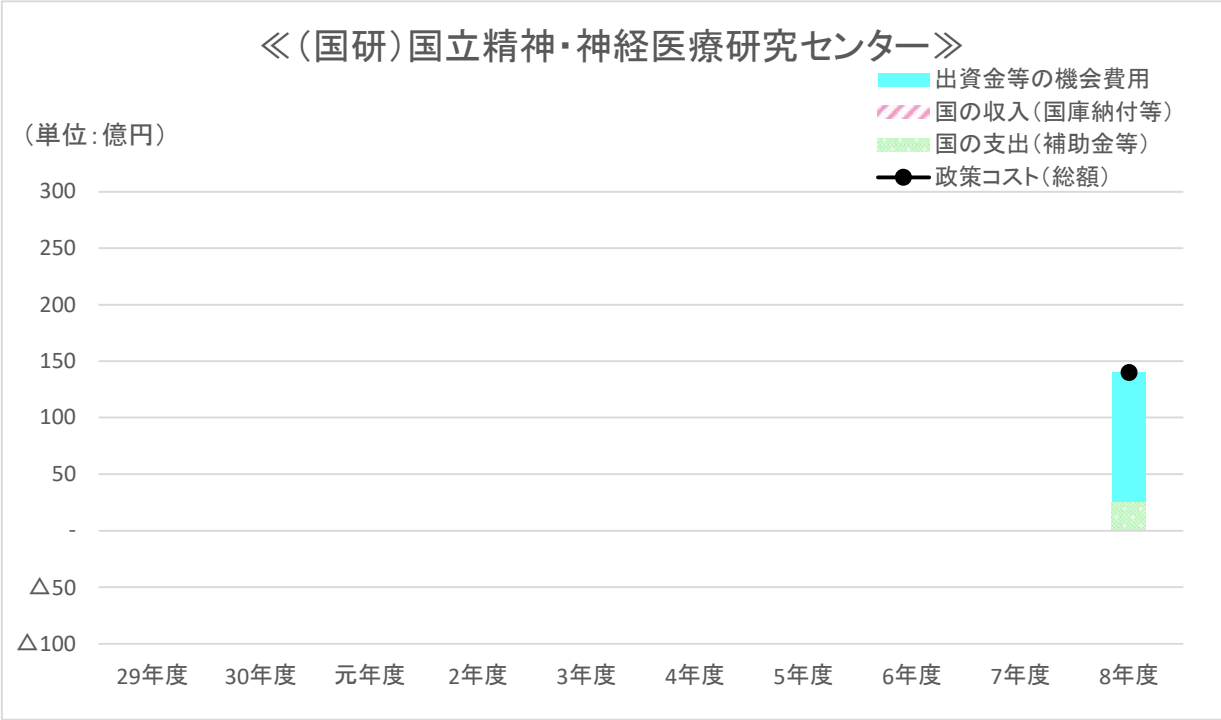
精神・神経疾患等に関する基本情報や、予防・診断・治療法等について、様々なメディアや関係機関を通じて、適切な情報発信を行っている。また、災害等の緊急時においては、蓄積した信頼性の高い研究成果に基づく実用性のある情報提供を迅速に行っていく。

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=707>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)										140
国の支出(補助金等)										25
国の収入(国庫納付等)										-
出資金等の機会費用										114

【政策コストの推移の解説】

- ・診療セグメントに係る国からの補助金(運営費交付金等)や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
- ・財政投融资を措置されたため、令和8年度より政策コスト分析を開始。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和8年度政策コスト分析の試算結果については、令和8年度から試算を開始したため皆増となっている。これは、業務に必要な経費を賄うために措置された補助金(運営費交付金等)や、国からの出資金等によるものであることから、財務の健全性への影響は軽微であると考ええる。
- ・感応度分析(前提金利+1%)の結果、政策コストが増加することとなったが、これは割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加したものであり、財務への影響は軽微であると考ええる。
- ・感応度分析(診療業務収入△1%)の結果、利益剰余金が減少し、当センターに対する出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは増加するが、財務への影響は軽微であると考ええる。